

# 特集

## 都市自治体の新観光戦略

### ～観光庁発足から1年～

平成19年1月に観光立国推進基本法が施行され、平成20年10月1日には観光庁が発足し、さらに国土交通省が最も注力していきたい分野のひとつとして観光を挙げるなど、いま、政府、省庁、地方自治体は、観光政策に力を注いでいます。今回の特集では、今後の観光立国に向けてのポイント、都市自治体の観光施策、観光資源の活用などについて事例も織りまぜて紹介します。

寄稿 1

#### 観光庁の新設と地方都市の観光振興戦略

立命館アジア太平洋大学名誉教授 小方昌勝

寄稿 2

#### 掘って立つ文化の再認識 ふるさとの観光施策

遠野市長 本田敏秋

寄稿 3

#### 世界ジオパークによる交流人口の拡大

糸魚川市長 米田 徹

寄稿 4

#### 四国はドラマチック、 来て見て感じて土佐の龍馬伝！

安芸市長 松本憲治

# 観光庁の新設と地方都市の観光振興戦略

立命館アジア太平洋大学名誉教授

小方昌勝



昨年10月で、わが国初めての「観光庁」が1周年を迎えた。わが国の観光(ツーリズム)に対する国と経済界の従来の姿勢は、「観光」は個人の娯楽であり、国や経済界が真剣に取り組むものではないとの認識が中心であり、諸外国と比して、観光が産業政策の中核として考えられることがなかった。しかしながら、昨今の経済・社会情勢の変化を受けて、観光が国の政策として重要かつ不可欠であると考えられるようになり、経済界を巻き込んで、わが国期待の「リーディング産業」として注目されるようになってきた。

## 観光庁以前のわが国の観光政策と地方都市との関係

わが国の観光政策が本格的に始動したのは、第2次世界大戦後の経済復興がまだ十分とはいえない約半世紀前の昭和38年に、諸外国にもあまり例を見ない「観光基本法」が制定されたときからである。この基本法に盛り込まれた理念は、その後のわが国の観光

政策のバイブルとして反映されており、「海外旅行倍増計画」「テンミリオン計画」(昭和62年)、「コンベンション法」(平成6年)、「外客誘致法」(平成9年)、「新ウェルカムプラン21」(平成12年)、「観光立国行動計画」(平成15年)、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(平成15年)などが、国際観光の分野を中心に策定・実施されてきた。しかし、地方自治体の内発的な努力による「地域観光の再生・活性化」と国の施策との有効なコラボレーションを明確に指摘できるものは少なかった。

## 観光庁発足と都市自治体の観光振興策への影響

このように、約半世紀にわたってわが国の観光政策のバックボーンとして受け継がれてきた「観光基本法」であったが、新たな観光戦略への期待の高まりに加え、人口減少、少子高齢化、さらに観光の社会的、文化的、環境的、教育的効果、経済的効果へ

の期待の高まりを受けて、旧観光基本法を時代に合ったものに改正した「観光立国推進基本法」(平成19年)が施行され、わが国の観光政策は大転換することになった。  
なお、「観光立国推進基本法」では、その改定に際し、地方公共団体の責務として地域の特性を生かした施策の作成と実施および広域的な連携協力、住民の責務として観光立国の重要性の理解および魅力ある観光地の形成への積極的な役割分担を明記している。これにより、従来の枠を越えて、国の観光政策だけでなく地方都市も観光立国の実現に参画し、重要な役割を担うことになった。

たものの、他国の観光担当部局と比べると、まだ機能・人員・予算の面で追いついていないようだ。現在「観光庁」によって展開されている地方自治体と関係が深いものとしては、「観光圏整備事業補助制度」と「観光ルネサ

ス補助制度」が挙げられるが、そのほかの主な事業は「観光庁」が設置以前にも促進の努力がなされていたものがほとんどである。

## 地方都市における今後の観光戦略

地方都市において観光振興を図るためには、「観光(ツーリズム)」とは何か

を、まず確認しておく必要がある。欧州共同体の正式分類によれば、観光

は「休暇旅行」(holiday)の枠組みを越えて、①ビジ

ネス、大型会議、展示会、見本市、集会、②友人・家

族訪問やクラブ活動などの社会行動、③スポーツ

やエンターテインメント(スポーツやコンサートな

どのイベント参加)、④郊外のモールを含むショッ

ピング、⑤健康、治療、遊び、⑥教育(教育コース

や自己啓発)なども含む広範な分野を対象とする

産業である。

少子高齢化で成熟した地方社会では、今、観光

振興Ⅱ交流人口の拡大および需要の創出による地

域の活性化が必要である。これまでの公共投資と工場誘致を背景とした雇用と所得の安定はもはや困難であり、新しい柱を見つけ出すことが急務となってきた。ほかの国・地域から来訪者を迎える観光は、急速に進む人口減少や高齢化によって活気を失いつつある地域にとっては強い支えとなろう。

●観光立国推進基本法の目的と地方都市などにおける関与の方向  
しばらくぶりの画期的国策として制定された「観光立国推進基本法」と関連諸施策があったとしても、国の努力だけでは目標の達成は困難である。地方都市などの「観光立市」への取り組みの成果が「観光立国」の実現につながる必要がある。そのため

には、観光振興の知識や経験の少ない地方自治体に対するハード/ソフト分野の多方面にわたる、具体的な助力と相談、応援(法律上の支援だけでなく)が不可欠であろう。一方、地方自治体などにおいては、人口減少

と高齢化および地域社会の衰退への危機感の高まりを受けて、地方の生き残りをかけた観光振興に目が向けられ始めている。地方

サイドから見れば、観光振興の利点は数え切れないほどある。例えば、人口減少と

高齢化が進めば、その地方の衰退につながるが、地域を支える産業はその地の自然・文化・伝統などが活用できる「観光」が最適で

あり、観光は、ほかの産業のようにその地から逃避することはなく、観光客の増加は

表1 運輸省・国土交通省における観光行政の変遷

<b>昭和24年(1949年) 6月</b>	大臣官房に観光部を設置。
<b>昭和30年(1955年) 8月</b>	大臣官房観光部を廃止し、観光局を設置。
<b>昭和43年(1968年) 6月</b>	観光局を廃止し、大臣官房に観光部を設置。
<b>昭和59年(1984年) 7月</b>	国際運輸・観光局を設置し、観光部を大臣官房から同局に移管。
<b>平成 3年(1991年) 7月</b>	国際運輸・観光局を廃止し、同局に置かれていた観光部は運輸政策局に移管。
<b>平成13年(2001年) 1月</b>	国土交通省の発足に伴い、運輸省の運輸政策局と建設省の建設経済局を総合政策局に統合。観光部は総合政策局に所属。
<b>平成16年(2004年) 7月</b>	大臣官房に総合観光政策審議官(局長級)を設置し、総合政策局の観光部は廃止。
<b>平成20年(2008年) 10月</b>	観光庁が発足。



環境保護を念頭においた観光がますます重要になる(写真は尾瀬ヶ原湿原)

観光消費を増やすと同時に、住民の消費をも活性化させる、などである。

●観光振興と地域の活性化への対応

観光による地域の活性化を進めるには、次の基本的背景を理解しておくことが必要である。

(1) 観光は交通、宿泊、旅行業、飲食、ホスピタリティサービスなどの諸産業を包含する総合産業であり、「世界最大の産業」ともいわれている。

(2) 観光は人の行動や社会生活の各分野に密接にかかわる活動である。従って、その対象分野は無尽蔵である。例…スポーツ

の導入(ハイシーズンとオフシーズンの間に第3の「ショルダー・シーズン」[「肩」の意]を設定し、空席・空室活用による割安料金を可能にする)、②近隣観光地との広域連携による複数泊化の実現(連続泊の割引料金などの導入)、③「地産地消」推進を核とする観光推進(地域の特産品や産物を地域内で消費することで来訪客を満足させる流通システムを作り上げ、シーズンを問わない誘致を図る)などがある。

(3) 観光産業界で、近年注目されてきている、新しく多様な観光形態を積極的に受け入れ、対応を急ぐべきである。例…コミュニティ・ツーリズム(地域社会に根差した観光)、メディカル・ツーリズム(医療観光)、グルメ・ツーリズム(「食」観光)、ライフスタイル・ツーリズム(訪問地の日常生活を楽しむ)など

観光振興に際して 国と地方自治体に期待されること

最後に、観光立国推進の目標を達成する上で、国および地方自治体による早急な取り組みが期待されることは、以下のとおりである。

(1) 交流人口の拡大による地域の活性化がうたわれてから久しいが、依然として大都市への集中が見られる。地方都市の魅力の発掘と旅行者の誘導のための施策が急が

る。観光、グルメ観光、シニア観光、福祉観光など。

(3) 観光という総合産業は、原則として社会的・文化的・環境的・教育的効果を創出できるものであり、これらが満足されれば、来訪者が増え、「経済効果」も生まれる。

■加えて、観光振興の視点から地域の再生と活性化を効果的に実現するには、「人材」「ゆかり」「広域連携」の3つの対応が急がれる。

(1) 「人材」については、従来は地域における対応が「ハードウェア」と「ソフトウェア」が中心であり、地域振興の中核となる人材(「人財」)はソフトウェアの一部として重要視されてこなかった。そのため、地域振興の実務の現場において多くの失敗例を生み出してきた。今後は、ハードウェアもソフトウェアも自由自在に使いこなせる「人材」の育成・確保を最優先に考えるべきである。

(2) 「ゆかり」については、自分が住む地域と他所との歴史的・文化的・社会的なつながりの活用である。特に、つながりと近い関係にある「ゆかり」は重要なテーマとなる。地域間の特別なつながりという点で他の追随を許さない「ワン・アンド・オンリー」(唯一無二)のゆかりの素材を発掘・情報化し、貴重な観光資源として発信することである。

(3) 「広域連携」については、近年日本各地で大規模かつ広範囲に実施された市町村合併後に地域経営の将来に対する方向付けがしっかりと定まらない中、広域連携は最

れる。

(2) 今、欧米およびアジア太平洋地域において、いわゆる観光弱者(身障者、高齢者、低所得者など)を対象とする「ツーリズム・フォー・オール」(すべての人が平等に楽しめる観光)運動が進められているが、制度が出来上がったとしてもまだまだ時間がかかるのが現状である。とりわけ、バリアフリーの分野では施設や設備がなくても手助けが

も緊急を要する課題であろう。現在、旅行者の多くは複数の目的地を訪れる傾向にあり、そのニーズに応えるには、今までのように国や都市などが個々に取り組むのでは限界がある。官民それぞれの立場から、その地方に広域的で一体となった魅力ある観光目的地となるように総合的、計画的、戦略的な活動を推進する必要がある。

●地方都市の観光振興に向けた具体的な提案

新しく観光振興や観光地の再生を図ろうとする地域は、ほかの観光地の成功例を参考にするだけではなく、独自の発想を基にした魅力づくりが不可欠である。観光振興を実践するに当たって留意すべきことを次に提案する。

(1) ほとんどの都市・市町村には、有名な観光地に肩を並べられるような観光資源はない。しかし、どの地域にも、長い歴史にはぐくまれた貴重な歴史や文化(財)、景観、伝統などが、地元の住民が気付かないまま埋もれている場合が多い。それらの資源を、「足元」を見詰め、「周辺」を見渡して、掘り起こす「宝探し」を行うことで、ほかの観光地に負けない素材を入手することが可能となる。

(2) 観光地にとって望ましい形の旅行者の受け入れは、シーズンに偏らず、来訪者が一年中期待できる「シーズンの平準化/延長」であり、観光資源の有効活用が可能となる。その手段として、①スリー・シーズン制

可能な、住民による「心のバリアフリー」運動の展開が考えられるべきである。

(3) 平成21年の訪日外国人旅行者数は11月(推計値)で、対前年比21.4%減となっている。世界的な経済不振下でも、同様の条件を抱える香港やシンガポールが良い実績を挙げているのを見ると、日本の減少は観光戦略とその実行の不十分さにあると考えざるを得ない。

表2 平成20年国別訪日外客数(観光客)の上位20カ国

国名	年計(人)	伸率(%)
韓国	1,892,654	-9.2
台湾	1,264,425	0.7
香港	513,185	28.4
米国	474,137	-3.5
中国	455,728	11.9
豪州	195,136	14.6
タイ	143,541	19.9
シンガポール	137,222	15.1
カナダ	131,504	4.6
英国	123,957	-3.6
フランス	90,689	14.6
マレーシア	70,355	12.5
ドイツ	55,090	8.2
フィリピン	42,515	-7.5
ロシア	42,066	11.4
インドネシア	40,494	5.4
イタリア	34,808	10.8
スペイン	32,383	32.4
ニュージーランド	23,404	3.7
インド	22,441	5.0
総数	6,048,681	1.6

日本政府観光局(JNTO)「2008年訪日外客数(観光客)」を基に編集部で作成

# 拠って立つ文化の再認識 ふるさと観光施策

遠野市長 本田敏秋



日本のふるさと再生  
「願わくは、これを語りて平地人を戦慄せしめよ」

この『遠野物語』の序文の一説には、「急速に進歩する世情にあつても、先人から培われてきた素晴らしい歴史や文化を継承している営みにこそ、自信と誇りを持つべきだ」という強いメッセージが込められている。

『遠野物語』を著した柳田國男は、今から百年前の近代国家を目指して走り始めた日本人に対し、一体何を問いつけたのか。そして、百年後の現代を生きる我々は、このメッセージをどう受け止めるべきか。

遠野市は、平成14年から「どぶろく特区」に挑戦した。東北地方の小さな地域でも、身の丈で取り組めるものが何かあるはずだと挑戦したのが、この「どぶろく特区」。北国の厳しい冬期間のわずかな楽しみは、明治以来百年間、酒税法の規制によって封印され続けてきた。その地域固有の食文化の復活を賭けて、

特区に挑戦したことは、今でも各方面から高い評価をいただいている。おそらく「どぶろく特区」という言葉から、遠野を連想される方も少なくないだろう。

構造改革特区は、そもそも経済の活性化をもくろみ、国が大胆な規制緩和を施したくてもできなかった分野において、地域を限定し規制緩和を実施するもの。ある意味、限られた地域を対象とした社会実験だと捉えてもいい。

地域経済の活性化だけでなく、もう一つ特区制度には、大きな役割がある。それは、地方自治の観点から、地域の特徴をもう一度よく捉え、何に挑戦できるのか、自分たちの頭でよく考える機会ができたということである。

実は、あまり知られていないが、本市の特区の名称は、「どぶろく特区」とは言わない。正式名称は「日本のふるさと再生特区」である。ふるさと再生のキーワードには、私の地域経営に対する思いが込められている。

本市は、岩手県を縦断する北上高地のほぼ中央に位置する人口3万人程度の小さな自治体。周囲を山々が取り囲み、東北地方の冷涼な気候と、盆地特有の寒暖の差が、四季の推移を画然とし、厳しいけれども自然の豊かさが実感できる地域である。

私は、決して奇を衒って「どぶろく特区」に挑戦したのではない。長い年月で培われてきた遠野の気候や風土、歴史や文化、暮らしの延長線上から、いわゆる一つの食文化として、自家製での酒造りを認めてもらいたいという思いが始まりである。地域に眠っていた古い地域資源と言うべき「どぶろく」を、特区という新しい手法で発掘できた。平成16年の春、早池峰山のふもと農家民宿MILK・INN江川を営む江川幸男さんの手によって、百年ぶりにどぶろくが復活した。今でも「どぶろく特区は、特区制度の象徴」と言われるが、官民一体となって地域資源の発掘と活用に取り組んだことで、一定の手応えとして実を結ぶことができたと言える。

小さな地域の、小さな挑戦は、今もなお続いている。MILK・INN江川のどぶろくは、少しずつだが製造量を年々増やしている。今では、市内4カ所でどぶろくが造られ、各施設とも年々製造量が増加しており、総量で1万ℓに近づきつつある。また、雑穀を原

料としたどぶろくや、どぶろくアイス、どぶろくのかき氷など、そのバリエーションも豊かに進化し始めている。身の丈での挑戦スタイルは、無理なく持続的に取り組まれている。

## 遠野遺産

本市の観光は、決して「どぶろく特区」ばかりではない。どぶろくは、あくまで地域資源の一つでしかない。

本市の観光に関するアンケート調査によれば、遠野への訪問目的は、「遠野物語の地を訪れる」「名所旧跡めぐり」というように、景勝地としての存在というよりもむしろ、遠野独自の文化に関わる目的となっている。農家の生活体験やどぶろくの体験よりも、「民話や地域の人々との交流」や「城下町文化」が、魅力の核をなしている。すなわち、本市の観光施策に求められていることは、遠野独自の文化を活用した観光ソフトなどの充実であると言える。

拠って立つ文化の再認識が、本市における「ふるさと」の四文字をキーワードとする観光施策にとって重要な意味

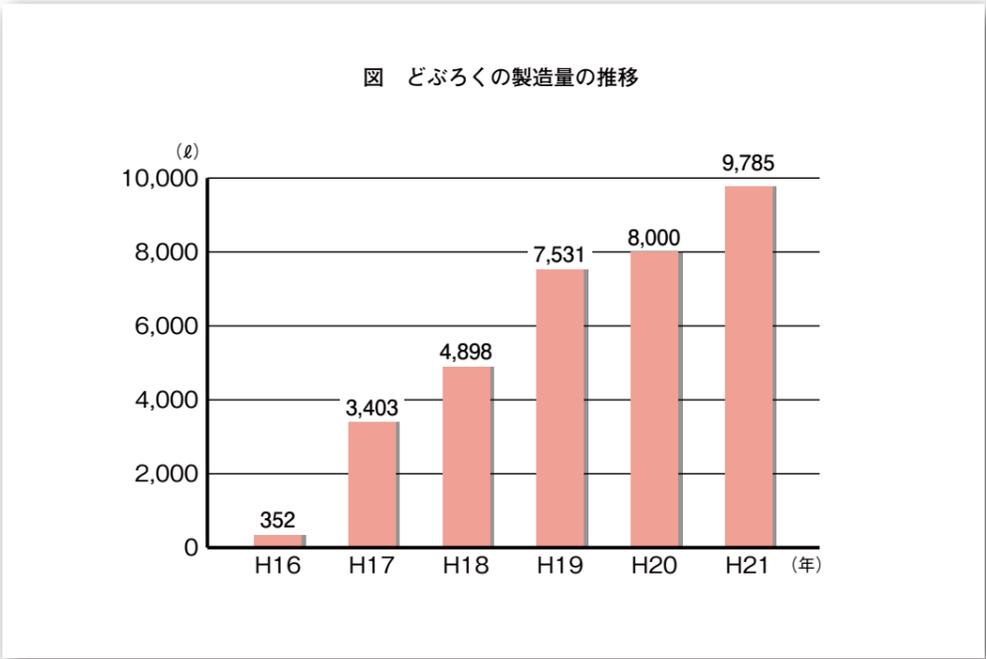
を持つ。

「世界遺産というものがあれば『遠野遺産』があってもいいのではないか。」  
本市では、平成19年3月に遠野遺産認定条例を制定した。

『遠野物語』の序文に「路傍に石塔の多きこと諸国その比を知らず」とある。今も遠野には、そこかしこに物語の世界が存在している。また、伝統や伝承、歴史や文化といった、先人から受け継いだ宝がまだまだ残っている。

およそ百もの地域資源が、今再び遠野遺産として甦っている。だが、遠野遺産の認定は決してゴールではない。市内では、遠野遺産を舞台に、地域住民が一体となって汗を流し、手作りの協働作業で地域の絆が深まっている。「おらほ（自分達の宝）」を地域ぐるみで大事にしていこうという意識を大切にしながら、地域の意識の火種を再燃させることができたことが「遠野遺産」の一番大きな成果である。それが今、遠野の新たな観光資源へと進化しようとしている。

遠野遺産は、条例に基づき市が認定を行うが、その選定過程においては、その道の権威だとか、専門家が決めるのではない。有形、無形を問わず、地域の先人・先輩方が大切に守ってきたもので、学術的な資料が無いというものも数多い。文献が無いから文化的な価値が全く無いということにはならない。文献も無く、資料が残っていないなくても、「地域に



年々製造量が増加している「どぶろく」

# 世界ジオパークによる 交流人口の拡大

## 日本初の世界ジオパーク認定

昨年8月22日、糸魚川ジオパーク、洞爺湖有珠山ジオパーク（北海道）、島原半島ジオパーク（長崎県）の3地域が、日本から初めて、世界ジオパークに認定された。平成19年12月、日本から世界ジオパークネットワークへの加盟を目指そうと、13地域で日本ジオパーク連絡協議会（現在、「日本ジオパークネットワーク」に移行）を設立してから、関係団体・機関のご支援もあり、約2年での実現となった。

「ジオパーク」とは、地球や大地を表す英語「ジオ(Geo)」と公園の「Park」を合体させた造語で、特徴的地質遺産と関連する貴重な動植物や文化遺産、防災施設などを研修・教育・研究するとともに、保護やジオツーリズムとして活用し、地域振興につなげていくという取り組みである。ユネスコ（国連教育科学文化機関）が支援し、2004年に世界ジオパークネットワークが設立された新し

観光資源である。

古いものばかりでは、新たな魅力は見出せない。新しいものばかりでも、一瞬の流行りで終わってしまう。目新しい施設と奇抜なテーマだけで観光客を誘致しようとしても、それは決して持続的なものとは言えない。今一度、足元を見つめなおす発想と地域固有の文化、それに携わる人を互いにつなぎ直すことが必要だ。

「古くて新しいものが光り輝く」  
遠野の観光は、決して目で見るだけのテーマパーク型ではない。地域に対する市民の愛着と地域づくりに取り組む姿勢が、遠野の観光資源であると言える。

地域には、さまざまな人がおり、無数の資源がある。その組み合わせの中から、地域の特性が醸し出されるものであって、それは決して一律に統制ができないはずだ。どぶろくも、その造り手や風土、米や製法の違いから、風味や強さなど無限の組み合わせが可能である。ある意味その混沌さこそが、どぶろくの面白さとも言える。

日本中が、中央の同一の基準や価値観だけで地域の個性を伸ばそうとしても、自ずと限界がある。既定の路線の上を歩むばかりでは、インパクトあるものは生まれにくい。自分たちの地域に自信と誇りを持って、地域づくりに取り組むことが必要だ。地域への熱意は必ず伝わるはずだ。このパワーが、熱伝導に



食文化として復活した「どぶろく」

よって、凍てついた意識の氷雪を解かすのだ。それはまるで、百年前に柳田國男が『遠野物語』の中で「平地人を戦慄せしめよ」と記したように……

国土の面積のうち、54%が過疎地とされている。そこには、わずか8.3%の人口しかない。このいびつな構造の中、平成の大合併を経て、過疎問題は合併後の都市の問題へと変わってきた。本市のように人口も経済も小さい地域が、いかに元気を取り戻すのが、これからますます重要だ。元気再生の一つの鍵は、地域固有の文化がそこにあるかどうかにある。

抱って立つ文化を再認識することが、「日本のふるさと再生」を掲げる本市の地域づくりのスタンスであり、それは同時に本市の観光施策に決して欠かすことはできない。

本年は、『遠野物語』が発刊されて百年目を迎える節目の年。この機会に、どぶろくに酔いながら、遠野物語の旅に出かけてみてはいかがだろうか。

（参考文献）

- 『遠野物語』 柳田國男(1910)
- 「平成14年度遠野地域観光まちづくり実施支援プログラム策定事業報告書」 国土交通省東北運輸局(2003)
- 「平成15年度リゾート・チャレンジ・プログラム(岩手県本市)報告書」(株)ツーリズム・マーケティング研究所(2004)
- 「平成20年度版過疎対策の現況」 総務省(2009)

い活動で、現在世界では19カ国、64地域がメンバーとなっている。

## 糸魚川ジオパークの特徴

糸魚川市は平成17年3月19日、旧糸魚川市、能生町、青海町の3市町の対等合併により誕生した。

本市は新潟県の最西端に位置し、富山県・長野県と接し、746km<sup>2</sup>の広大な面積を有している。日本海から3000m級の山々まで変化に富んだ自然が広がり、その中に多種多様な動植物が息づいている。また、日本列島を東西に分断するフォッサマグナの西縁・糸魚川・静岡構造線が通り、ここを境として地質が全く異なり、ヒスイをはじめとした鉱物資源に恵まれるとともに、東と西、あるいは海辺と山間部の人と文化の交流により、固有の伝統文化をはぐくんできた。

糸魚川ジオパークは市全域がエリアとなっている。多様な資源があることから、テーマを持った24のジオサイト（見どころの集合地

糸魚川市長 米田 徹



域)を設定しており、5つの大きな特徴がある。

1 点目は、大断層・糸魚川・静岡構造線が通り、地質的に東北日本と西南日本にまたが



ガイド養成講座で地元ガイドが説明(弁天岩ジオサイト)



日本海上空から眺めた糸魚川ジオパーク(中央の川が姫川で、糸魚川-静岡構造線が通過)

このことは、ジオパークへの取り組みを進めることによって解決することができた。資源や地域などの連携については、例えばジオサイト内外の周遊コースを設定することにより、代表的な資源を見るだけでなく、学習・体験しながら回ること、地域の人々との触れ合いの機会を増やすことができる。また、積極的に情報発信することで本市への関心を高めることができるとともに、交流人口についても、フォッサマグナミュージアムの入館者や宿泊者数の増など、数となって表れている。当初、「ジオパーク」という言葉を初めて聞く市民も多く、本市では各地区・団体・企業への出前講座や小・中学生には現地の学習会、また、ガイド養成講座などを実施してきた。昨年11月に行った糸魚川ジオパーク検定では、約500名の参加があり、市民への普及や関心が高まってきた表れである。また、香港ジオパークと姉妹提携も行い、国際化への新しい取り組みも始まったところである。

さらに、ジオサイトを有する地域が協議会を立ち上げ、自らが地域の活性化策を探り出した。各企業や商店では、ジオパーク関係グッズとして商品化した動きもある。特に、「食」については、24カ所のジオサイトにちなみ、24のライスボウル(丼)を開発し、注目を浴びている。郷土愛を醸成し、ふるさと糸魚川に誇りを持って、その良さを多くの方に知ってもらおう。そして、自らが考え、動いて得たものは、たとえ失敗したとしても、前に進む原動力になると信じてい



北アルプスが日本海に落ち込んだ親不知の断崖(親不知ジオサイト)

しかし、多くの資源や取り組みがある中で、「お互いの連携が図られていない」「糸魚川の知名度アップにつながっていない」などが、大きな課題であった。

### ジオパークによる新たな取り組み

「境界のまち」であり、この地質の差は、地形・生物・文化などに影響していること。2点目は、日本海から新潟県最高峰の小蓮華山(2766m)まで、「大きな標高の差」があり、多種多様な生態系が生じ、人間の文化にも大きな影響を与えていること。3点目は、糸魚川の大地は、古生代から新生代まで、さまざまな時代の岩石でできており、「大きな時代の差」がある。ヒスイの生成は



高浪の池と明星山(小滝川ヒスイ峡ジオサイト 正面の明星山は3億年前のサンゴ礁)

文化財や海の幸、山の幸といった大地の恵みなど、ジオパークへいざなう扉が多いことも大きな特徴である。

### 地域振興への取り組み

ユネスコの取り組みに先駆け、本市では、特異な地質資源を地域振興に活用するため、昭和62年に「フォッサマグナと地域開発構想」を策定し、平成3年度から現地での見学場所

約5億年前、活火山の焼山は3000年前に誕生し、5億年の大地の歴史があること。4点目は、火成岩・堆積岩・変成岩など、「多種多様な岩石」からできており、このことは生物、特に植物の分布に大きな影響を与えていること。5点目は、古代におけるヒスイや蛇紋岩、近代の金・銀・鉛・銅、石灰岩、白土など、「大地と人間のかかわりの物語が豊富」である。また、世界最古のヒスイ文化発祥地で、日本各地の遺跡から出土するヒスイのほとんどは糸魚川産であること。

このように、まさに糸魚川ジオパークは「地質のデパート」であり、大地がはぐくむ

を「ジオパーク」と呼び、解説板などの整備を行うとともに、平成6年度には、広域観光の拠点施設としてフォッサマグナミュージアムを開館し、市民への学習活動なども行ってきた。約300人によるミュージアム友の会が発足し、地質調査や研究が行われ、貴重な化石や鉱物が発見されてきている。また、市民レベルでも豊かな自然や歴史・文化を活用した各種取り組みが行われてきた。例えば、古来より、越後糸魚川から信州松本方面に、塩や海産物などを運ぶために使用された「塩の道(松本街道)」は、明治期以降の近代交通網の発達により、次第に忘れ去られていった。地元有志が、この道を後世に伝えて行くため、整備を進めるとともに、25年前から歩くイベントの実施により、普及啓発に努めてきた。この塩の道は、糸魚川-静岡構造線に沿って、一級河川姫川を縫うように走っており、暴れ川であった姫川を避け、断層の活動で岩石が破壊され地形が緩やかになったところを通ったものであった。また、北アルプスを縦走する登山道は、白馬岳方面から入り、朝日岳で途切れ、蓮華温泉、または富山県朝日町へ抜けるコースであった。山を愛する者たちは、日本海(親不知)まで縦走ルートを延ばそうと、昭和41年から休日を利用して器材を運搬し、6年かけて整備した道が梅海新道である。現在でも山小屋や登山道の充実とともに、維持管理も行っている。

こうした官民一体となった取り組みは大切にしてほしいし、真の持続可能な地域振興となるのではないかと考えている。現在、国内で認定された「日本ジオパーク」は11地域であるが、今後さらに増やし、国内でのジオパークの普及を図っていききたい。そして、観光・教育分野等での交流人口の拡大に向け、5年後の北陸新幹線開業も見据えながら、糸魚川らしさを前面に、糸魚川の個性を生かした取り組みを進め、多くの方にお出でいただけるよう、ジオパークの魅力向上と情報発信に努めていきたい。

# 四国はドラマチック、来て見て感じて土佐の龍馬伝!

安芸市長 松本憲治



## 大河ドラマ龍馬伝を追い風に

新年3日の「龍馬伝」で安芸市の英傑・岩崎弥太郎が登場するなり、「土佐の坂本龍馬をご存知ですか?」「15年前に徳川幕府を倒したのは坂本龍馬、そんな人間がおったことを人が知らんがですき!」と尋ねるシーンには衝撃を受けた。「知らんがですき」とは土佐弁で「知らないのですよ」の意味であるが、龍馬伝の時代は、今からたかだか150年前の時代である。混迷する現代、待望論がささやかれ全国的な人気を誇る坂本龍馬でも、明治の日本には龍馬の活躍を知らない人がいたという目の付け所に、私のような凡人が考えもしない世界観を演出するものだと感心させられた。この一年間、龍馬伝を楽しみながら自分の創造力も高めたいと思っている。

上の雲「そして高知県は「龍馬伝」であり、千載一遇の大きなチャンスをいただき、四国への大きな追い風を生かした観光振興に期待が膨らみ、このように四国が取り上げられることは幸せなことである。

## 郷土の英傑坂本龍馬と岩崎弥太郎

我々は民主主義の時代で自由を満喫しているが、江戸時代の幕藩体制は、士農工商の身分制度が厳しかった。幕末に政治、経済、生き方、歴史的価値観がゆらぎ、坂本龍馬や岩崎弥太郎は身分制度にとらわれない新時代の到来を模索しながら、行動力と洞察力を生かして激動の幕末から明治時代を動かした英傑である。坂本龍馬には、「世に生を得るは 事を成すにあり」「世の人は、われを何とも云はばいへ わがなすことは 我のみぞ知る」の名言があり、岩崎弥太郎には「後日 英名を天下に轟かさざれば 再び 降りてこの山に登らじ」と生家近くの妙見山の星神社に墨書して立身出世を誓い、江戸



野良時計と岩崎弥太郎

に出たのである。新しい日本の仕組みを変えようとした坂本龍馬。武士の世から経済の世を見抜いた岩崎弥太郎は、近代日本を築いた経済人となり、その精神は三菱グループの経営理念に受け継がれている。本市には岩崎弥太郎生家が現存し素晴らしい銅像もあり、坂本龍馬、中岡慎太郎、ジョン万次郎の銅像めぐりは若者のロマンをかき立てるに違いない。

## 安芸市の宝物を輝かす

本市は、高知龍馬空港から車で40分、土佐くろしお鉄道にはアンパンマンで有名なやなせたかし先生発案のマンガ列車やタイガース列車が走っている。温暖な気候を生かして、冬・春に施設園芸野菜が生産され、ナスの生産は日本一である。特に健康野菜は評判が高く全国に流通している。

江戸時代のたたずまいを残す土居廓中、明治時代に造られた気品のある野良時計、大正・昭和初期の作曲家弘田龍太郎の童謡は「浜千鳥」「春よ来い」「叱られて」「靴が鳴る」で知られ、奏でるメロディと曲碑めぐりが楽しい童謡のまち、小、中学生や社会人が競い合う全国書展が開催される書道のまちである。美味しい食材を生かした郷土料理、手作り体験ができる陶芸館とガラス館、全国のファンが集い45年の実績がある阪神タイガースキャンプなど盛りだくさんの観光資源をどうも活かしていきたいと反省

していた。事業者も観光ビジネスにまで底上げできていない現状にあったが、龍馬伝を契機に官民一体となった観光振興が展開できることは大きな喜びである。龍馬伝ブームを一過性にすることなく地方経済の活性化に繋げていかなければならない。

本市は財政破綻を回避するのに8年を費やしたが、財政健全化ができた現在、江戸・明治・大正・昭和の資源に磨きをかけ、元氣な市民と共に観光振興を図り、活気あふれるまちづくりを進める決意である。

## 観光立国には 高速道路整備が最重要

昨年、「天地人」でにぎやかな新潟県の南魚沼市長と上越市長を訪問し、大河ドラマによるまちおこしや経済効果をお聞きした。民間活力を支援して予想以

上の観光客や観光交流人口の増加で、両市長ともに満面の笑みであった。東京駅から



高知県アクセスガイド



全国からタイガースファンが集う安芸タイガース球場

30分ごとに走る新幹線、関越自動車道など大都会との動脈が形成され、地の利のある「天人」の開催地であり、県外ナンバーの観光バス、マイカーが駐車場にあふれていた。旅行会社も観光客も行きやすい新潟、山形に足を伸ばし経済効果を高めてきたと

言える。我が四国には新幹線もなく、高速道も整備されていない。高知市周辺まで高速道が整備されているが、本市までは狭い国道が一本しかないのが大きな悩みで、龍馬伝や阪神タイガースキャンプ対策の交通アクセスが弱くとも心配である。四国8の字高速ネットが完成すれば、四国をぐるりと周遊できて中国地方や関西、本州と繋がれ、時間距離の短縮と安全快適な自動車交通が確保できるので、国に高速道の完成をめざして粘り強く要望運動を展開していきたい。

一昨年中国各地や上海万博会場を訪問して思ったことは、10%の経済成長を続ける経済物流や外国観光を支えているのは都市と地方を繋ぐ高速道路ネットワークの良さであった。これからの日本が観光立国として外国からの観光客を増加させるためには高速道、港湾・空港のネットワーク整備が図られ、時間距離の短縮と安全快適な旅が確保できるかにかかっている。

### 「土佐・龍馬であい博」に来てみよう

1月16日から1年間、高知駅前のパビリオンをメインに本市、土佐清水市、梶原町ではサテライトを開設して高知県まるごと龍馬博を盛り上げている。高知市は坂本龍馬、本市は岩崎弥太郎、土佐清水市はジョン万次郎の生誕地であり、梶原町は龍馬が

脱藩したゆかりの地である。隣村の北川村は龍馬の盟友、中岡慎太郎の生誕地である。各会場では、ドラマの衣装や小道具・セットの展示、映画シアター、観光名所案内、みやげ地場産品の販売が行われ、高知県全体で観光振興と経済浮揚にかける意気込みは大きなものである。

本市では、地元のミュージシャンが龍馬と弥太郎ソングの創作、龍馬と弥太郎の地酒、食品、グッズを新作して販売している。安芸市経済を浮揚させようと市内の主要な民間団体が立ち上がり、はばたけ弥太郎・龍馬伝推進委員会が活発に活動して頑張っていたに違いない。観光案内版の設置、観光リーフレットの作成、龍馬、弥太郎などの着ぐるみ隊の編成、観光ガイドの養成、観光地の清掃活動などやる気満々である。

天国の弥太郎さんが「安芸は、こじやんと頑張らんといかんぜよ！（もっと、もっと頑張れよ）」と豪快に笑っていることだろう。

福山雅治の坂本龍馬と香川照之の岩崎弥太郎が日本中の若者に新風を吹き込み、パオニア精神あふれる新しい日本を期待したい。

また、高知県への注目度が一気に急上昇してたくさんのお客が訪れていただけに、本市ならではのおもてなしと魅力を発信して観光振興に精一杯頑張って、輝かしい平成22年にする決意である。